

動揺が続く金融市場

米中の対立は激化・長期化の様相

2019年8月6日

金融市場の動揺が続くが、妥協点を探る動きに期待

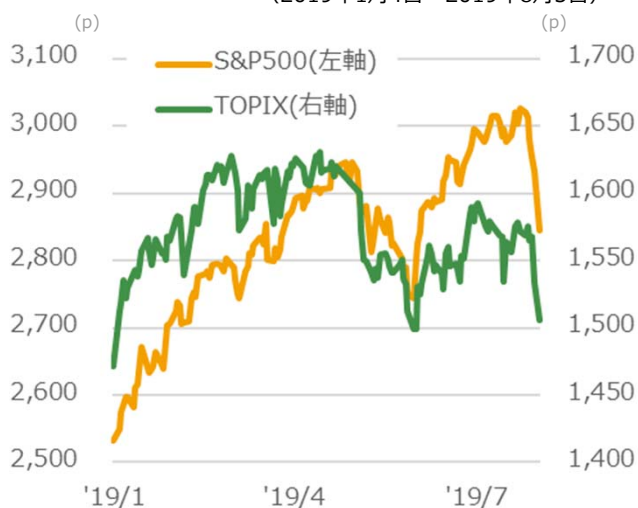
足元の金融市場動揺のきっかけは、8月1日（現地）にトランプ米大統領が中国からの輸入製品3,000億米ドルに対して、9月1日から新たに10%の追加関税を賦課する方針を示したことです。その後、5日に中国人民元が対米ドルで節目の7人民元を上回ると、市場では中国政府が対中追加関税への報復措置として通貨安を容認したとの見方が広がりました。6日には、中国商務省が関連する中国企業が米国の農産物の購入を停止したと発表し、対中追加関税への対抗姿勢を示しました。一方、米国は中国人民元安を受けて、中国を為替操作国に認定したと発表するなど、米中の通商問題を巡る対立は激化・長期化する様相です。

この様な状況下、金融市場は不安定な推移が続いています。株式市場は世界的な景気悪化への懸念などからリスクオフとなり、米国ではS&P500指数が史上最高値をつけた7月26日から約6%下落し、日本でもTOPIX（東証株価指数）が8月に入り約4%下落しました。また、為替市場では、一時、日本円が対米ドルで105円台と円高が、中国人民元は対米ドルで7人民元台へと元安が進行しました。債券市場では、リスク回避先として米国債券に投資資金が流入し、米国10年債利回りは、8月以降は2%を大きく割り込み約1.7%まで急低下しました。

当面の金融市場は引き続き不安定な推移が続くと見込まれます。しかし、米中両国の対抗策もほぼ出尽くしに近いとみられることや、再選を目指すトランプ大統領と景気悪化に伴う政治基盤弱体化を避けたい習近平国家主席もこれ以上の対立は避けたいとの思惑があると考えられることから、新たな対中追加関税実施が予定されている9月1日までには、妥協点を探る動きが出てくる可能性は十分にあると思われます。

■ S&P500とTOPIXの推移

(2019年1月4日～2019年8月5日)



(出所) Bloomberg

■ 対米ドルレートの推移

(2019年1月4日～2019年8月5日)



(出所) Bloomberg

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。